



2019・2020年度 新潟県設備投資計画調査

製造業が8年連続の増加
全産業でも21.7%増と二桁増加の計画
～製造業29.9%増、非製造業6.3%増～

	< 頁 >
I 調査要領	1
II 調査結果の概要	2
III 2019年度業種別設備投資動向	4
IV 2020年度業種別設備投資動向	6
V 全国との比較	8

2020年8月

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店

お問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行

新潟支店 企画調査課

Tel: 025-229-0711

I 調査要領

1. 調査対象

新潟県に現に事業所を有するか、または今後当該地域への進出が予想される企業のうちで、原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、金融保険業などを除く。

2. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート調査票の送付により実施。
設備投資額は工事ベースの金額。

3. 調査内容

今回は2019・2020年度の設備投資額（実績・計画）をアンケート調査。

	2018年度	2019年度	2020年度
2019年6月前回調査	実績	計画	
2020年6月今回調査		実績	計画

4. 調査時期

2020年6月22日を期日として実施。

5. 回収状況

	全国	新潟県 本社所在企業数
発送企業数	9,641社	345社
回答企業数	5,488社	223社
回答率	56.9%	64.6%

6. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 2019年度の設備投資実績

概況 2019年度の設備投資実績は、製造業は1.5%増、非製造業は10.6%増となり、全産業では6.4%増と引き続き増加した。電力を除く全産業では4.8%減となり3年ぶりに減少に転じた。

製造業 能力増強投資が一服する「電気機械」(23.0%減)や「その他の製造業」(3.9%減)などで減少するものの、工場新增設や設備更新・合理化投資のある「化学」(11.9%増)や「食品」(10.4%増)、設備増強投資のある「輸送用機械」(14.5%増)などで増加し、全体では1.5%の増加となった。

非製造業 店舗新設等が一服する「卸売・小売」(39.2%減)、「ガス」(38.0%減)などで減少する一方、設備新設投資などのある「電力」(41.2%増)、設備更新投資等のある「運輸」(34.1%増)などで増加し、非製造業全体では10.6%増となったが、電力を除く非製造業全体では14.9%減と二桁の減少となった。

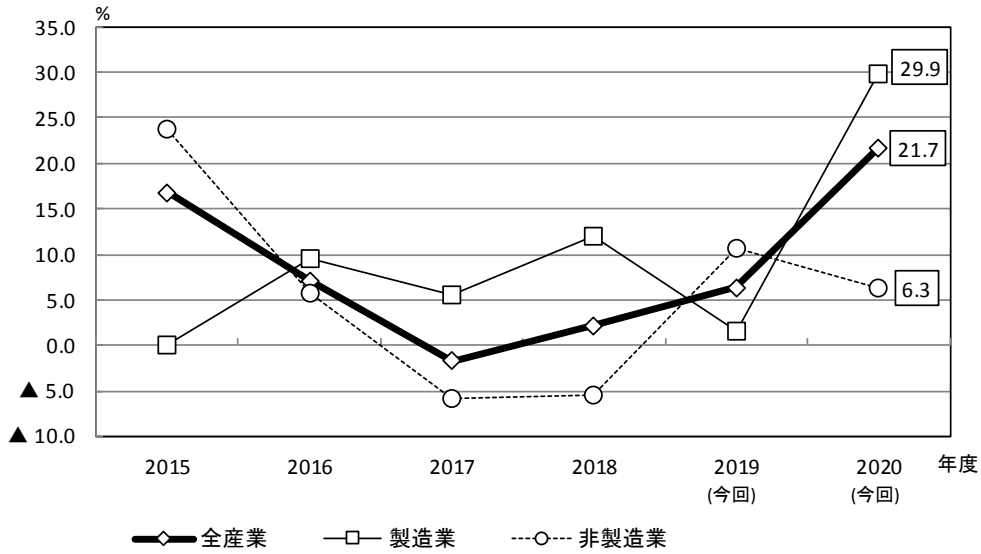
2. 2020年度の設備投資計画

概況 2020年度の設備投資計画は、能力増強投資のある製造業で29.9%増、設備新設投資等のある非製造業で6.3%増となり、全産業で21.7%増(除電力20.6%増)と二桁の増加となる計画。

製造業 生産設備増強投資が一段落する「輸送用機械」(21.9%減)や設備更新投資が終了する「紙・パルプ」(19.2%減)などで減少するものの、生産設備増強投資のある「電気機械」(118.1%増)、「化学」(39.2%増)、「食品」(34.3%増)などで増加し、製造業全体で29.9%増となり8年連続で増加の計画。

非製造業 設備新設や改修投資が終了する「サービス」(85.3%減)や「不動産」(44.8%減)で減少の計画であるが、エネルギー関連投資のある「その他の非製造業」(59.5%増)や店舗新設投資のある「卸売・小売」(23.1%増)などで増加し、非製造業全体では6.3%増(除電力2.9%増)となり増加の計画。

[新潟県設備投資増減率推移]



(単位: %)

	実績					計画
	2015	2016	2017	2018	2019 (今回)	2020 (今回)
全産業	16.8	7.1	▲ 1.7	2.2	6.4	21.7
(除電力)	▲ 0.9	▲ 3.8	8.6	8.2	▲ 4.8	20.6
製造業	0.1	9.5	5.6	12.0	1.5	29.9
非製造業	23.8	5.8	▲ 5.9	▲ 5.4	10.6	6.3
(除電力)	▲ 2.0	▲ 17.3	12.2	2.8	▲ 14.9	2.9

[2015年度を100とした指数]

(2015=100)

	実績					計画
	2015	2016	2017	2018	2019 (今回)	2020 (今回)
全産業	100.0	107.1	105.3	107.6	114.5	—
(除電力)	100.0	96.2	104.5	113.0	107.6	129.8
製造業	100.0	109.5	115.6	129.5	131.5	170.8
非製造業	100.0	105.8	99.6	94.2	104.2	—
(除電力)	100.0	82.7	92.8	95.4	81.2	83.5

[参考] 全国設備投資増減率推移

(単位: %)

	実績					計画
	2015	2016	2017	2018	2019 (今回)	2020 (今回)
全産業	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	2.4
(除電力)	3.4	3.6	0.7	13.2	2.4	0.8
製造業	8.3	5.1	1.6	11.4	1.3	6.4
非製造業	2.7	0.8	2.8	10.9	2.4	▲ 0.1
(除電力)	0.5	2.7	0.2	14.3	3.1	▲ 3.0

Ⅲ 2019年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2018年度実績	2019年度実績	19/18増減率	寄与度
全産業	1,803	1,918	6.4	6.4
(除電力)	1,364	1,299	▲4.8	▲3.6
製造業	839	851	1.5	0.7
食品	160	177	10.4	0.9
紙・パルプ	63	70	11.2	0.4
化学	225	252	11.9	1.5
非鉄金属	6	3	▲53.9	▲0.2
一般機械	44	41	▲7.2	▲0.2
電気機械	157	121	▲23.0	▲2.0
輸送用機械	63	72	14.5	0.5
その他の製造業	121	116	▲3.9	▲0.3
非製造業	964	1,067	10.6	5.7
(除電力)	525	447	▲14.9	▲4.3
建設	29	24	▲19.4	▲0.3
卸売・小売	137	83	▲39.2	▲3.0
不動産	24	30	25.9	0.3
運輸	92	123	34.1	1.7
電力	439	620	41.2	10.0
ガス	121	75	▲38.0	▲2.5
通信・情報	13	27	107.3	0.8
サービス	34	43	27.2	0.5
その他の非製造業	76	43	▲44.1	▲1.9

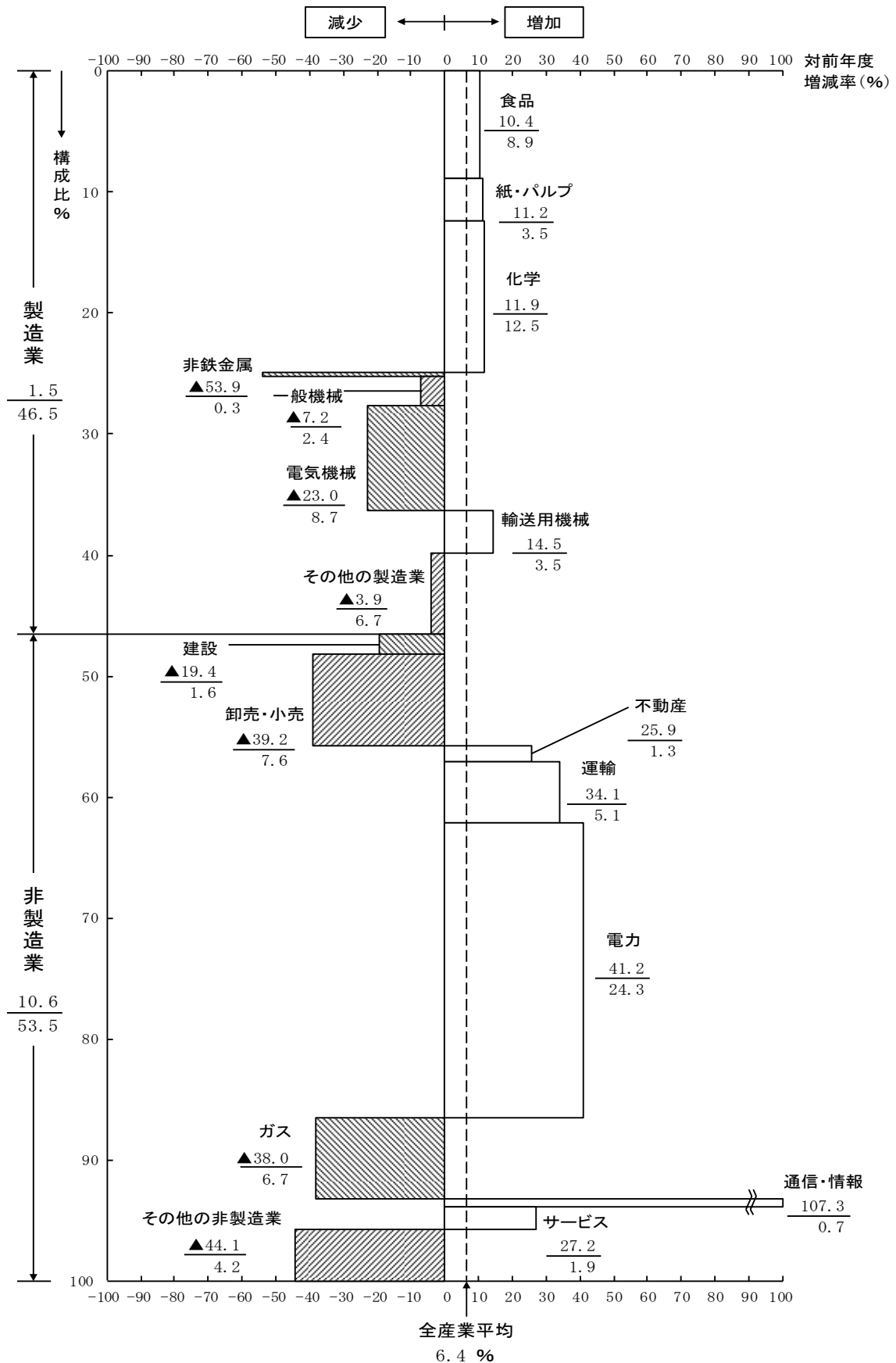
(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) その他の製造業：窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：鉱業、リース、その他非製造業

【2019年度スカイライン表】

数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度構成比}$



IV 2020年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2019年度実績	2020年度計画	20/19増減率	寄与度
全産業	1,292	1,573	21.7	21.7
(除電力)	1,290	1,555	20.6	20.5
製造業	843	1,096	29.9	19.5
食品	180	242	34.3	4.8
紙・パルプ	73	59	▲19.2	▲1.1
化学	204	284	39.2	6.2
非鉄金属	4	6	47.2	0.1
一般機械	40	35	▲11.6	▲0.4
電気機械	126	274	118.1	11.5
輸送用機械	72	56	▲21.9	▲1.2
その他の製造業	144	139	▲3.7	▲0.4
非製造業	449	477	6.3	2.2
(除電力)	446	459	2.9	1.0
建設	29	34	17.1	0.4
卸売・小売	88	108	23.1	1.6
不動産	30	16	▲44.8	▲1.0
運輸	100	103	2.5	0.2
電力	2	18	633.5	1.2
ガス	75	86	15.5	0.9
通信・情報	28	36	29.1	0.6
サービス	55	8	▲85.3	▲3.6
その他の非製造業	43	68	59.5	2.0

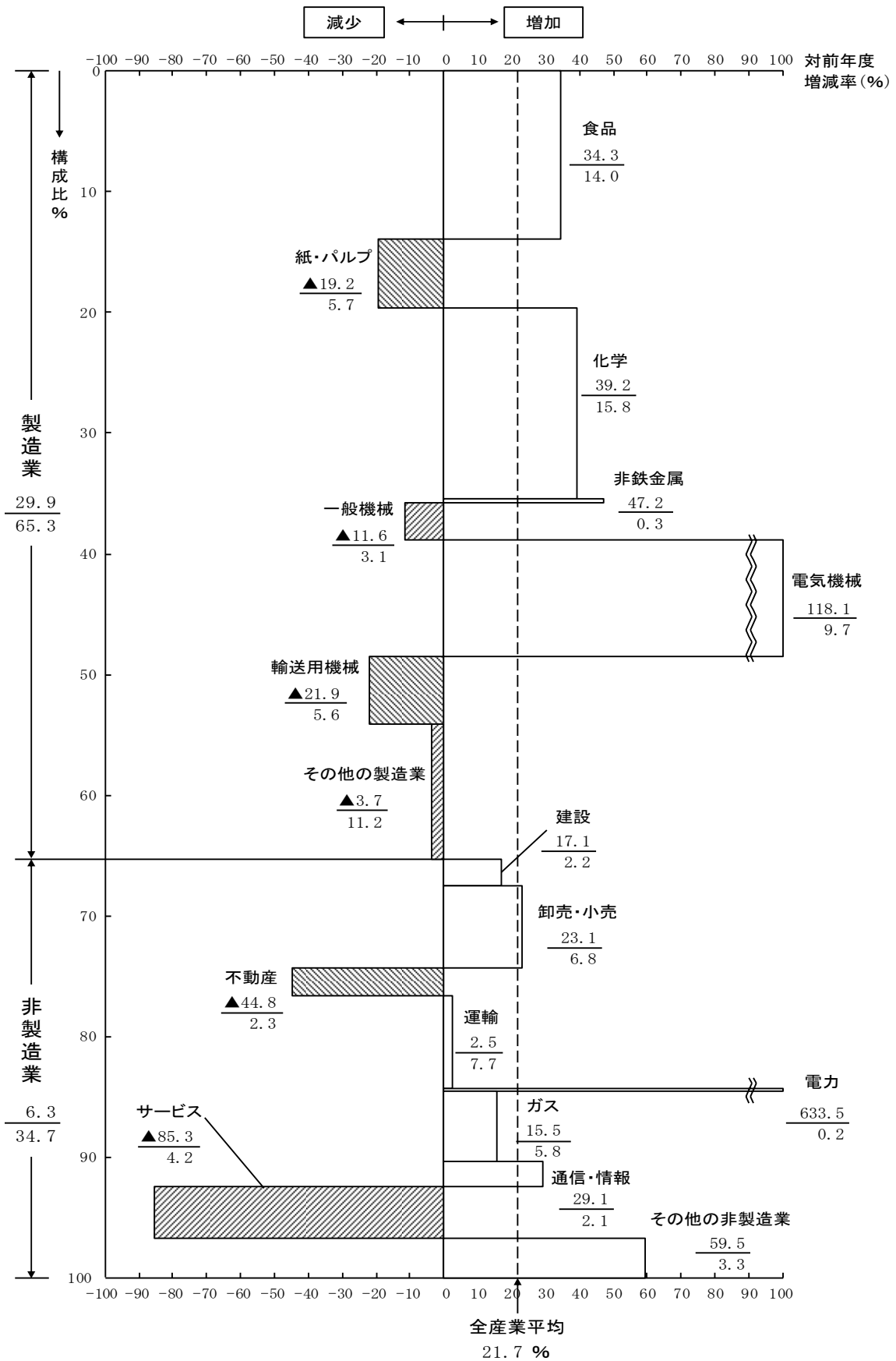
(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) その他の製造業：窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：鉱業、リース、その他非製造業

【2020年度スカイライン表】

数字は $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度 構 成 比}$



V 全国との比較

(単位:億円、%)

	新潟県			全 国		
	2020年度計画	20/19増減率	寄与度	2020年度計画	20/19増減率	寄与度
全 産 業	1,573	21.7	21.7	184,283	2.4	2.4
(除電力)	1,555	20.6	20.5	170,504	0.8	0.8
製 造 業	1,096	29.9	19.5	73,088	6.4	2.5
食 品	242	34.3	4.8	5,875	11.4	0.3
紙・パルプ	59	▲ 19.2	▲ 1.1	1,988	▲ 3.0	▲ 0.0
化 学	284	39.2	6.2	13,925	9.1	0.6
非 鉄 金 属	6	47.2	0.1	3,650	29.7	0.5
一 般 機 械	35	▲ 11.6	▲ 0.4	6,905	▲ 5.5	▲ 0.2
電 気 機 械	274	118.1	11.5	6,878	4.2	0.2
輸 送 用 機 械	56	▲ 21.9	▲ 1.2	16,075	1.8	0.2
その他の製造業	139	▲ 3.7	▲ 0.4	17,793	10.7	1.0
非 製 造 業	477	6.3	2.2	111,195	▲ 0.1	▲ 0.1
(除電力)	459	2.9	1.0	97,416	▲ 3.0	▲ 1.7
建 設	34	17.1	0.4	6,080	▲ 2.7	▲ 0.1
卸 売・小 売	108	23.1	1.6	8,599	▲ 9.6	▲ 0.5
不 動 産	16	▲ 44.8	▲ 1.0	17,616	▲ 6.5	▲ 0.7
運 輸	103	2.5	0.2	32,699	▲ 2.1	▲ 0.4
電 力	18	633.5	1.2	13,780	26.1	1.6
ガ ス	86	15.5	0.9	2,271	18.8	0.2
通 信・情 報	36	29.1	0.6	20,625	6.8	0.7
サ ー ビ ス	8	▲ 85.3	▲ 3.6	4,056	▲ 14.7	▲ 0.4
その他の非製造業	68	59.5	2.0	5,469	▲ 15.2	▲ 0.5

(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) その他の製造業:窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業:鉱業、リース、その他非製造業

©Development Bank of Japan Inc.2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan